

平成14年は変革の年



斉藤 智徳*

明けましておめでとうございます。皆様にはご家族と共にすがすがしい新年を迎えられた事とお喜び申し上げます。

21世紀が始まって早くも1年がたちました。昨年を取り返ると、明るい話題はシアトル・マリナーズのイチロー選手の活躍ぐらいで、IT不況、史上最大の失業率、狂牛病、同時多発テロ、軍事報復、炭疽菌など前途多難を暗示する21世紀のスタートでした。しかし、よく見ると米国発の話題が多く、我々庶民にも社会がグローバル化しているのがよく分かります。

また、平成8から9年にかけて検討された行政改革がいよいよ実施に移りました。行政改革会議最終報告を読み直すと、「国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思う」ために「この国のかたち」を再構築する。そのために行政、経済構造、財政・社会保障、教育、国会、司法の諸改革を行い社会・経済システムの全面的転換を図るとされており、行政改革がその先陣を切る必要があるとなっています。即ち、戦後の日本の繁栄をもたらした従来の社会・経済システムがグローバル化し、価値観の多様化した現在社会に対して不具合を生じているという事で、1月には機能・目的別に中央省庁が再編され、北海道開発庁は新しく出来た国土交通省の中の北海道局にその機能が引き継がれました。4月、独立行政法人が設立され、行政の企画立案機能と実施機能が分離されました。

一方、科学技術に関しては、内閣府に司令塔役の総合科学技術会議が設置され、科学技術創造立国を実現するために機能強化が図られました。そして、研究開発の重点化、研究システムの改革等を打ち出していま

す。また、日本における研究開発の要である大学の改革も検討されているようです。

当研究所も昨年4月に看板を掛け替え、独立行政法人として再スタートしました。独立行政法人という法人組織が初めて創設されたので、私を始め職員も、あるいは組織外の関わりのある人も手探り状態でやってきました。旧来の行政組織としての惰性もあり、劇的に変わったという事はありませんが、丸1年たつ今年の4月からいよいよ本格的な中身の変革の時期だと思っています。

当研究所の目的とする業務は、その成果が行政に活かされ、社会に受け入れられて初めて意味を持つもので、社会的理念や価値観から遊離した研究開発は無意味です。また、優れた研究成果でも、行政に活かされるまでの課程には専門、行政、業種等の幾多の壁があるとの指摘もあります。幸い、研究テーマは中期目標に具体的に示されているので社会理念や価値観から遊離しているものではありませんが、研究成果が実際の社会基盤整備に活かされているかどうかの検証が必要だと思います。独立行政法人の評価方法がいろいろ議論されていますが、第三者に評価をゆだねるだけでなく、独立行政法人として積極的に自己評価を行い、スポンサーである国民に説明する必要があると思います。

また、独立行政法人を設立の目的にあるように柔軟で自律性のある組織にするためには法人の業務運営、職員の意識の改革は絶対的な必要条件ですが、関係する行政機関などのご理解とご協力があって初めて達成されるものと思います。皆様のより一層のご支援をお願いします。